社会福祉法人 大阪福祉会　定款

第１章　　総則

（目的）

第１条　この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（１）　第一種社会福祉事業

（イ）　特別養護老人ホームの経営

（ロ）　母子生活支援施設の経営

（２）　第二種社会福祉事業

（イ）　老人デイサービス事業の経営

（ロ）　老人短期入所事業の経営

（ハ）　老人介護支援センター事業の経営

（ニ）　老人居宅介護等事業の経営

（ホ）　認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

（ヘ）　生計困難者に対する支援相談事業

（ト）　幼保連携型認定こども園の経営

（チ）　地域子育て支援拠点事業の経営

（リ）　障害児通所支援事業の経営

（ヌ）　障害児相談支援事業

（ル）　保育所等訪問支援事業

（名称）

第２条　この法人は、社会福祉法人 大阪福祉会という。

（経営の原則等）

第３条　この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

第４条　この法人の事務所を大阪府堺市北区金岡町２７２５番に置く。

第２章　評議員

（評議員の定数）

第５条　この法人に評議員７名を置く。

（評議員の選任及び解任）

第６条　この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

２　評議員選任・解任委員会は、監事１名、事務局員１名以上、外部委員１名以上の合計３名以上で構成する。

３　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

４　選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

５　評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の１名以上が出席し、かつ、外部委員の１名以上が賛成することを要する。

（評議員の任期）

第７条　評議員の任期は、選任後４年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

３　評議員は、第５条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第８条　評議員に対して、各年度の総額が１０万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。なお、費用弁償分については報酬等に含まない。

第３章　評議員会

（構成）

第９条　評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

（権限）

第１０条　評議員会は、次の事項について決議する。

(1)　理事及び監事の選任又は解任

(2)　理事及び監事の報酬等の額

(3)　理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

(4)　計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

(5)　定款の変更
(6)　残余財産の処分
(7)　基本財産の処分
(8)　社会福祉充実計画の承認
(9)　その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）
第１１条　評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後３ヶ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集及び議長）
第１２条　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
３　評議員会の議長は、その都度評議員の互選で定める。

（決議）
第１３条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
２　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。
(1)　監事の解任
(2)　定款の変更
(3)　その他法令で定められた事項
３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。
５　評議員会の決議は、法令及び定款で定めるところにより行い、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（議事録）
第１４条　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
２　議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人２名がこれに署名し、又は記名押印する。

第４章　役員及び職員

（役員の定数）

第１５条　この法人には、次の役員を置く。
(1)　理事　　６名
(2)　監事　　２名
２　理事のうち１名を理事長とする。
３　理事長以外の理事のうち、１名を業務執行理事とすることができる。

（役員の選任）

第１６条　理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
２　理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第１７条　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
２　理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
３　理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第１８条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
２　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第１９条　理事又は監事の任期は、選任後２年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
２　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
３　理事又は監事は、第１５条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第２０条　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
(1)　職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
(2)　心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）

第２１条　理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（職員）

第２２条　この法人に、職員を置く。

２　この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

３　施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第５章　理事会

（構成）

第２３条　理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第２４条　理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1)　この法人の業務執行の決定

(2)　理事の職務の執行の監督

(3)　理事長及び業務執行理事の選定及び解職

（招集及び議長）

第２５条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

３　理事会の議長は、その都度理事の互選で定める。

（決議）

第２６条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

３　理事会の決議は、法令及び定款で定めるところにより行い、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（議事録）

第２７条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第６章　資産及び会計

（資産の区分）

第２８条　この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の４種とする。

２　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

（１）大阪府堺市北区金岡町２７２５番　、２７２４番１

特別養護老人ホーム　ハピネス金岡の土地

大阪府堺市北区金岡町２７２５番　宅地 １，１７０．２４平方メートル

大阪府堺市北区金岡町２７２４番１ 宅地 １，１３０．３８平方メートル

合　　計　　２，３００．６２平方メートル

（２） 大阪府堺市北区金岡町２７２５番地 、２７２４番地１、２７３１番地１

特別養護老人ホーム　ハピネス金岡の建物

鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板ぶき４階建

１階　　１，６２４．０７平方メートル

２階　　１，６７５．３３平方メートル

３階　　１，６８５．９３平方メートル

４階　　３４３．８４平方メートル

延床面積　５，３２９．１７平方メートル

（３） 大阪府堺市北区金岡町２７３１番１ 、２７３１番２

ハピネス金岡グループホームの土地

大阪府堺市北区金岡町２７３１番１　宅地６７６．０９平方メートル

大阪府堺市北区金岡町２７３１番２　宅地６７０．００平方メートル

（４）大阪府堺市北区金岡町２７３１番地１ 、２７３１番地２

ハピネス金岡グループホーム及びハピネス金岡第２デイサービスの建物

鉄骨造スレート葺平家建

床面積　　２９９．７７平方メートル

大阪府堺市北区金岡町２７２６番地

鉄骨造スレートぶき２階建

１階　　２８５．２８平方メートル

２階　　２７５．３５平方メートル

延床面積　　５６０．６３平方メートル

（５） 大阪府堺市北区百舌鳥陵南町２丁６６２番地

ハピネス陵南福祉施設の建物

鉄骨造陸屋根・スレート葺３階建

１階　　４５４．４４平方メートル

２階　　４８６．５７平方メートル

３階　　２７０．７０平方メートル

延床面積　１，２１１．７１平方メートル

（６） 大阪府堺市堺区緑ヶ丘南町２丁５４番地１

ハピネス神石こども園の建物

鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造ｽﾚｰﾄぶき２階建

１階　　５０５．６４平方メートル

２階　　５１６．００平方メートル

延床面積　１，０２１．６４平方メートル

鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造陸屋根平家建　　物置・便所
２１．２０平方メートル

（７）大阪府堺市堺区緑ヶ丘南町２丁６９番地
ハピネス神石こども園分園の建物
鉄骨造スレートぶき平家建
１３８．２４平方メートル

（８）大阪府堺市堺区緑ヶ丘南町１丁２５番地１４
ハピネス・ハークの建物
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造ｽﾚｰﾄぶき３階建
１階　　８７０．８１平方メートル
２階　　８２９．０５平方メートル
３階　　８２９．０５平方メートル
延床面積　２，５２８．９１平方メートル

（９）大阪府堺市西区上野芝町四丁６０９番４
福祉の家の土地　　大阪府堺市西区上野芝町四丁６０９番４
宅地　２３４．００平方メートル

(10) 大阪府堺市西区上野芝町四丁６０９番地４
福祉の家の建物
鉄骨造コンクリート板ぶき平家建
９３．５４平方メートル

(11) 大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町二丁　６３番
エトワールの土地
大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町二丁　６３番
雑種地　１，１２９　平方メートル

(12) 大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町二丁　６３番地
エトワールの建物
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき２階建
１階　　５３０．３８平方メートル
２階　　２１６．６１平方メートル

(13) 大阪府堺市堺区浅香山町１丁　９番３、１５番１、１５番２
ハピネスキンダーガーテンの土地
９番３　　宅地　６９４．５１平方メートル
１５番１　　宅地　６６８．６８平方メートル
１５番２　　宅地　３２７．６５平方メートル

(14) 大阪府堺市堺区浅香山町1丁　９番地３、１５番地１、１５番地２

ハピネスキンダーガーテンの建物
鉄筋コンクリート造陸屋根２階建
１階　　６２７．４２平方メートル
２階　　６１９．５３平方メートル

(15) 大阪府堺市堺区緑ヶ丘南町２丁５４番１
ハピネス神石こども園の土地
宅地　　１，５８８．７０平方メートル

(16)大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町二丁６２番
エトワールの土地
雑種地　７６平方メートル

３　その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
４　公益事業用財産及び収益事業用財産は、第３６条に掲げる公益を目的とする事業及び第３７条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
５　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第２項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）
第２９条　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、堺市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、堺市長の承認は必要としない。
一　独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
二　独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）
第３０条　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
２　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）
第３１条　この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
２　前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第３２条　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1)　事業報告

(2)　事業報告の附属明細書

(3)　貸借対照表

(4)　収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5)　貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6)　財産目録

２　前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

３　第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1)　監査報告

(2)　理事及び監事並びに評議員の名簿

(3)　理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4)　事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第３３条　この法人の会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第３４条　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第３５条　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の３分の２以上の同意がなければならない。

第７章　公益を目的とする事業

（種別）

第３６条　この法人は、社会福祉法第２６条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1)　居宅介護支援事業

(2)　地域包括支援センターの運営

(3)　介護予防支援事業

２　前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の３分の２以上の同意を得なければならない。

第８章　収益を目的とする事業

（種別）

第３７条　この法人は、社会福祉法第２６条の規定により、次の事業を行う。

（1）　不動産賃貸事業

２　前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の３分の２以上の同意を得なければならない。

（収益の処分）

第３８条　前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和３３年政令第１８５号）第１３条及び平成１４年厚生労働省告示第２８３号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第９章　解散

（解散）

第３９条　この法人は、社会福祉法第４６条第１項第１号及び第３号から第６号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第４０条　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第１０章　定款の変更

（定款の変更）

第４１条　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、堺市長の認可（社会福祉法第４５条の３６第２項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

２　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を堺市長に届け出なければならない。

第１１章　公告の方法その他

（公告の方法）

第４２条　この法人の公告は、社会福祉法人　大阪福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子広告に掲載して行う。

（施行細則）

第４３条　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則１

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、

この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長	藤原　源弘
理事	盛尾　アツ子
〃	木林　照男
〃	盛尾　美幸
〃	北野　　弘
〃	橋本　征吾
監事	松本　義彦
〃	栄本　正子

附則２

この定款は、平成２９年　４月　１日から施行する。
この定款は、令和　２年　６月２６日から施行する。
この定款は、令和　４年　６月２８日から施行する。
この定款は、令和　６年　２月２２日から施行する。
この定款は、令和　６年　８月２８日から施行する。
この定款は、令和　８年　６月３０日から施行する。